

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社進学会 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 睦雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 熊谷 栄二郎 TEL (011) 863-5557  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,453	△5.0	783	△22.6	37	△98.0	△450	—
19年3月期	7,849	△8.4	1,011	7.7	1,828	8.7	1,002	4.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△22	62	—	—	△1.9	0.1	10.5
19年3月期	50	57	50	28	4.2	7.0	12.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	24,742	22,857	22,857	92.4	1,144	19	
19年3月期	26,573	24,299	24,299	91.4	1,221	84	

(参考) 自己資本 20年3月期 22,857百万円 19年3月期 24,299百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	692	△1,240	△277	2,979
19年3月期	1,159	△1,272	△268	3,792

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	0	00	0	00	16	00	318	31.7	1.3
20年3月期	0	00	0	00	10	00	199	—	0.8
21年3月期(予想)	0	00	0	00	12	00	—	38.3	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,356	101.1	183	103.3	498	101.8	177	111.3	8	83
通期	7,510	100.8	805	102.8	1,305	3,513.9	627	—	31	30

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,031,000株 19年3月期 20,031,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 54,309株 19年3月期 143,509株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,128	△4.2	789	△19.7	36	△98.0	△445	—
19年3月期	7,439	△8.0	983	10.2	1,801	9.0	984	3.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△22	34	—	—
19年3月期	49	69	49	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	24,604		22,809		92.7	1,141	79	
19年3月期	26,429		24,241		91.7	1,218	95	

（参考）自己資本 20年3月期 22,809百万円 19年3月期 24,241百万円

##### 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,167	100.2	181	101.9	495	100.9	175	102.7	8	73
通期	7,150	100.3	790	100.0	1,290	3,500.3	619	—	30	90

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定値を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、前半は緩やかながらも回復基調にありましたが、後半はサブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や原油価格の高騰、そして株式・為替市場の変動により、景気は足踏み状態を呈するようになりました。

学習塾業界におきましては、当業界に大きく関連する国の教育方針におきまして、ゆとり教育の見直しに関する今後の方向性がほぼ固まってまいりました。一方、価格競争や業務提携・M&Aが一段と活発化し、シェアの確保や業界再編に向けて様々な動きが目立つようになりました。

このような経営環境のもと、当社グループは多様化する顧客ニーズに対応しつつ、教室の積極的なスクラップ&ビルド、学習塾専用会場の増設ならびに地域特性に応じた価格戦略を実施し、学習塾部門の強化に力を入れてまいりましたが、教育ソフト（学習塾部門）および連結子会社販売部門の売上不振ならびに価格戦略の影響により当期の連結売上高は7,453百万円（前年同期比5.0%減）となりました。営業利益におきましては、広告宣伝費や地代家賃等の経費削減を進めましたが、売上高の減少をカバーするまでには至らず783百万円（前年同期比22.6%減）となりました。経常利益におきましては、有価証券評価損の計上により37百万円（前年同期比98.0%減）となりました。当期純損益におきましては、特別損失の発生により当期純損失450百万円を計上しております。

### セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①塾関連事業

エリア拡大および効率的な教室配置のため36カ所の教室新設と22カ所の教室移転を実施しました。新設には夏期講習会から進出した新規地区の3市と8カ所の学習塾専用会場（自社物件）を含んでおります。また、スクラップ&ビルドも積極的に行い、39カ所の閉鎖を実施しております。この結果、当期末における地域本部数は66本部、会場数は416会場となりました。

また、個別指導部門は道内10都市と仙台市、福島市、青森市において計33会場を開設しております。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトは、自治体の関連予算の削減により受注が伸び悩み前年同期比51.8%減となりました。なお、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で3,758校（対前年39校増）となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は6,362百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1,163百万円（同13.7%減）となりました。

#### ②スポーツ事業

札幌市内3カ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは会員サービスの向上に努めてまいりましたが、競合他社の影響もあり、売上高は659百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は13百万円（前年同期比76.4%減）となりました。

#### ③その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当連結会計期間におきましては、販売部門が不振であったため、売上高は690百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益22百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

### （次期の見通し）

今後の国内経済の見通しにつきましては、米国経済の後退局面や原油価格の不安定さが懸念されるため、引き続き景気回復は足踏み状態が続くものと予想されます。

当業界を取り巻く環境は、同業他社との競合が一段と激しさを増す中、淘汰とM&Aが行われ、業界再編の動きがさらに進むものと思われれます。

当社グループは、引き続き顧客ニーズへの対応とサービスの質の向上に取り組み顧客の信頼を得るとともに、今後3年程度で500会場実現に向け積極的な教室数の増加を行うとともに、M&Aも視野に入れた事業拡大を目指してまいります。また、組織体制の充実にも力を注ぎ業務管理体制の改善と効率化に努めてまいります。

新規開設地区に関しましては、夏期講習会からの開講をめぐりに数カ所市場調査を進めております。学習塾専用会場に関しましては、市場性を検討しながら引き続き積極的に建設を進めてまいります。

これらによって、平成21年3月期（平成20年度）の業績につきましては、連結売上高7,510百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益805百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益1,305百万円（前年同期比3,413.9%増）、当期純利益627百万円を見込んでおります

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

	前連結会計期間 (百万円)	当連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
資産	26,573	24,742	△1,831
負債	2,274	1,885	△389
純資産	24,299	22,857	△1,442

当連結会計期間の資産は、流動資産では現金及び預金が799百万円、未収収益や未収入金が278百万円減少しました。また、固定資産では、建物等の有形固定資産が585百万円増加しましたが、投資等でその他有価証券が2,042百万円減少したため、資産合計では1,831百万円減少しました。負債は、未払法人税等で320百万円減少しました。その結果、純資産は1,442百万円の減少となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計期間 (百万円)	当連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159	692	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△1,240	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△277	△9
換算差額	39	12	△27
現金及び現金同等物の増減額	△341	△813	△471
現金及び現金同等物の期末残高	3,792	2,979	△813

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券評価損が1,240百万円増加し、その他流動資産も430百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益が1,982百万円、未払金が660百万円、それぞれ減少した結果、合計では前年同期より467百万円減少し692百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得が1,663百万円減少したものの、投資有価証券の売却による収入が1,111百万円減少したため、△1,240百万円とほぼ前年並みとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払額が9百万円減少し、△277百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は前年同期末より813百万円減少し、2,979百万円となりました。

### ③キャッシュ・フローの時期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は、積極的な拠点展開を推し進めることにより前期より増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、積極的な設備投資を行うものの有価証券の償還もあり増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払で減少する見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は前年同期末より増加し3,500百万円程度を予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平20年3月期
自己資本比率 (%)	91.9	91.9	91.4	92.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.0	66.9	54.4	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

※ 指標の算式は次の通りであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) なお、当社には有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、毎年、教室の新築並びに改修を実施しており、設備投資資金として内部留保を確保する必要があります。他方、株主に対する利益還元も経営の最重要政策として位置づけておりますので、今後につきましても、利益を鑑みながら配当を実施していく所存であります。

今期につきましては、当期純損失が発生しましたが、一株当たり10円の期末配当を予定しております。

なお、次期につきましては、一株当たり年間12円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 事業内容の特色について

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当社の企業集団の売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

#### ② 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業（継続授業）の受講生徒は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、第2四半期以降の収益性〔利益率〕が高くなっております。

#### ③ 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されていますが、近年の出生者数は毎年110万人前後で推移しており、児童・生徒数は横這い傾向を呈しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合など、当社の業績に影響がある可能性があります。

#### ④ 市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として多額の有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他の市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

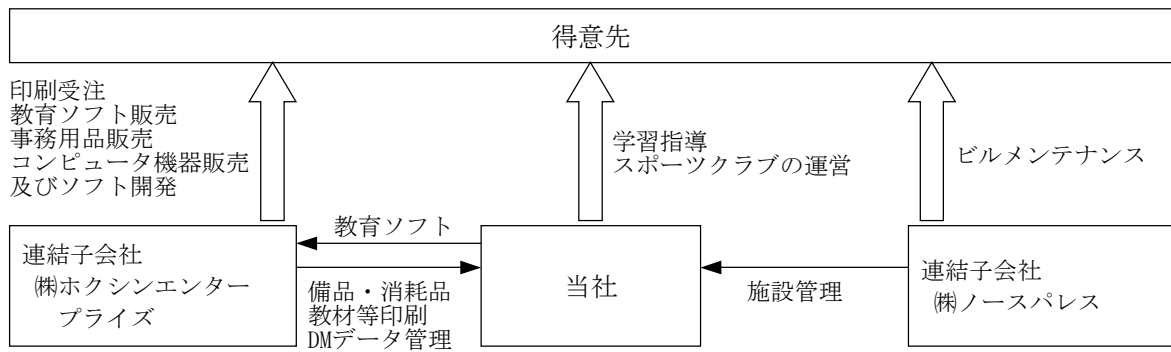
#### ⑤ 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応が出来ますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないことも有り得ます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

#### ⑥ 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流失等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流失する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

進学会グループは、「未来への創造、可能性への挑戦」をスローガンに、最新の情報と充実したサービスの提供を通して豊かな社会の実現に貢献することを使命としております。学習塾部門におきましては公立高校受験指導をメインに的確な受験情報や質の高い授業内容を提供することで、また、スポーツ部門におきましては安全快適な施設での健康増進を促進することで、顧客からの信頼獲得を基本方針としております。そして、財務面では無借金経営を踏襲し、組織面では企業の成長の源となる人材の育成と組織体制の強化に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

創業以来の高収益体質を維持すべく、売上高経常利益率において通期で20%以上の確保を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要部門であります学習塾部門におきましては、引き続き高校受験指導を柱としながら、対象年齢層の拡大を目指し、大学受験（現役高校生）部門及び中学受験部門の生徒層の獲得にも努めてまいります。また、今後3年間程度の中期的な目標として500教室の実現を掲げます。そのためにも、新規地域への進出並びに既存地区における教室ネットワークの充実を積極的に図ります。

スポーツ部門におきましては、会員ニーズの動向や競合他社の状況に常に注意を払い、より質の高いサービスを提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界は、少子高齢化や個人消費の横ばいなど厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきました。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,722,537		2,923,343		
2. 受取手形及び営業未収入金		76,276		80,447		
3. 有価証券		917,055		1,057,681		
4. たな卸資産		37,946		28,006		
5. 繰延税金資産		125,134		106,230		
6. その他		535,713		265,542		
貸倒引当金		△65		△544		
流動資産合計		5,414,595	20.4	4,460,707	18.0	△953,888
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		8,147,173		8,770,721		
減価償却累計額		4,237,461	3,909,712	4,464,142	4,306,579	
2. 機械装置及び運搬具		454,535		482,064		
減価償却累計額		375,837	78,698	399,928	82,136	
3. 土地			3,152,006		3,370,120	
4. その他		879,496		885,314		
減価償却累計額		706,467	173,029	734,813	150,500	
5. 建設仮勘定			76,316		65,405	
有形固定資産合計		7,389,760	27.8	7,974,741	32.2	584,981
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		5,346		9,551		
2. 電話加入権		23,071		23,071		
3. 施設利用権		11,010		9,659		
無形固定資産合計		39,428	0.1	42,282	0.2	2,854
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		12,140,473		10,005,259		
2. 繰延税金資産		133,143		896,713		
3. 敷金及び保証金		396,281		393,054		
4. 長期性預金		700,000		700,000		
5. その他		360,824		269,619		
貸倒引当金		△660		—		
投資その他の資産合計		13,730,060	51.7	12,264,646	49.6	△1,465,414
固定資産合計		21,159,248	79.6	20,281,670	82.0	△877,578
資産合計		26,573,843	100.0	24,742,378	100.0	△1,831,465

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		95,541		93,136		
2. 未払金		519,939		375,658		
3. 未払法人税等		568,286		247,679		
4. 未払費用		297,122		276,253		
5. 前受金		414,859		409,883		
6. その他		51,191		67,680		
流動負債合計		1,946,937	7.3	1,470,291	5.9	△476,646
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		295,436		275,384		
2. 預り敷金保証金		32,126		33,591		
3. 退職給付引当金		—		105,913		
固定負債合計		327,562	1.3	414,890	1.7	87,328
負債合計		2,274,498	8.6	1,885,181	7.6	△389,317
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,984,100	15.0	3,984,100	16.1	
2. 資本剰余金		3,344,000	12.5	3,344,000	13.5	
3. 利益剰余金		16,962,787	63.8	16,151,411	65.3	
4. 自己株式		△131,977	△0.4	△49,099	△0.2	
株主資本合計		24,158,909	90.9	23,430,411	94.7	△728,498
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		140,435	0.5	△573,214	△2.3	△713,650
評価・換算差額等合計		140,435	0.5	△573,214	△2.3	△713,650
純資産合計		24,299,344	91.4	22,857,196	92.4	△1,442,147
負債純資産合計		26,573,843	100.0	24,742,378	100.0	△1,831,465

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,849,261	100.0	7,453,749	100.0	△395,512	
II 売上原価			5,234,028	66.7	5,207,636	69.9	△26,392	
売上総利益			2,615,233	33.3	2,246,113	30.1	△369,120	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,604,067	20.4	1,463,053	19.6	△141,014	
営業利益			1,011,166	12.9	783,059	10.5	△228,107	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		482,985			449,821			
2. 受取配当金		38,897			57,687			
3. 有価証券売却益		127,253			44,872			
4. 為替差益		172,661			—			
5. 雑収入		17,531	839,326	10.6	25,773	578,154	7.8	△261,172
V 営業外費用								
1. 有価証券評価損		12,840			1,253,198			
2. 為替差損		—			61,370			
3. 雑損失		9,609	22,448	0.2	9,507	1,324,076	17.8	1,301,628
経常利益			1,828,044	23.3	37,137	0.5		
VI 特別利益								
1. その他特別利益		2,781	2,781	0.0	—	—	—	△2,781
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	68,582			48,462			
2. 過年度退職給付引当 金繰入額		—			137,295			
3. 投資有価証券評価損		—			71,989			
4. その他		225	68,807	0.9	50	257,797	3.5	188,990
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)			1,762,018	22.4	△220,659	△3.0	△1,982,677	
法人税、住民税及び 事業税		680,682			491,011			
法人税等調整額		78,964	759,646	9.6	△260,918	230,093	3.1	△529,553
当期純利益又は当期 純損失 (△)			1,002,372	12.8	△450,753	△6.0	△1,453,125	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,984,100	3,344,000	16,327,644	△231,067	23,424,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△316,496		△316,496
当期純利益			1,002,372		1,002,372
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分			△50,733	99,204	48,471
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	635,142	99,089	734,232
平成19年3月31日 残高（千円）	3,984,100	3,344,000	16,962,787	△131,977	24,158,909

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	286,994	286,994	23,711,672
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△316,496
当期純利益			1,002,372
自己株式の取得			△115
自己株式の処分			48,471
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△146,559	△146,559	△146,559
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△146,559	△146,559	587,673
平成19年3月31日 残高（千円）	140,435	140,435	24,299,344

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,984,100	3,344,000	16,962,787	△131,977	24,158,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△318,199		△318,199
当期純損失			△450,753		△450,753
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分			△42,421	82,951	40,529
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△811,375	82,877	△728,497
平成20年3月31日 残高（千円）	3,984,100	3,344,000	16,151,411	△49,099	23,430,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	140,435	140,435	24,299,344
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△318,199
当期純損失			△450,753
自己株式の取得			△73
自己株式の処分			40,529
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△713,650	△713,650	△713,650
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△713,650	△713,650	△1,442,147
平成20年3月31日 残高（千円）	△573,214	△573,214	22,857,196

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		1,762,018	△220,659	
減価償却費		350,558	374,401	
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		—	105,913	
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△225	△180	
未払費用の増減額 (減少 : △)		25,118	△20,867	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少 : △)		15,813	△20,051	
受取利息及び受取配当金		△521,881	△507,508	
為替差損益 (差益 : △)		△172,661	61,370	
有価証券評価損益 (評価益 : △)		12,840	1,253,198	
投資有価証券評価損益 (評価益 : △)		—	71,989	
有価証券償還損益 (償還益 : △)		—	6,640	
有価証券売却損益 (売却益 : △)		△125,866	△44,872	
固定資産除却損		68,582	48,462	
売上債権の増減額 (増加 : △)		20,306	△4,171	
棚卸資産の増減額 (増加 : △)		5,980	9,939	
その他流動資産の増減額 (増加 : △)		△225,225	204,913	
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△28,380	△2,403	
未払消費税等の増減額 (減少 : △)		946	27,052	
その他流動負債の増減額 (減少 : △)		15,970	△29,637	
未払金の増減額 (減少 : △)		203,659	△456,858	
前受金の増減額 (減少 : △)		△23,744	△4,975	
その他		△63,152	66,711	
小計		1,320,656	918,403	
利息及び配当金の受取額		513,064	566,815	
法人税等の支払額		△673,838	△792,543	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,159,882	692,675	△467,207

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△530,000	△130,000	
定期預金の払戻による収入		1,285,000	430,000	
有価証券の取得による支出		△263,373	△300,000	
有価証券の償還による収入		867,048	439,111	
有形固定資産の取得による支出		△1,154,756	△731,623	
無形固定資産の取得による支出		△2,914	△5,716	
無形固定資産の売却による収入		3,050	850	
投資有価証券の取得による支出		△5,132,755	△3,468,903	
投資有価証券の売却による収入		3,611,797	2,499,820	
長期貸付金の増加による支出		△4,831	△4,762	
長期貸付金の回収による収入		15,093	15,546	
敷金・保証金の取得による支出		△21,705	△45,528	
敷金・保証金の払戻による収入		66,640	46,128	
保険積立金の積立による支出		△10,930	△9,085	
その他		—	23,581	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,272,636	△1,240,582	32,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△316,496	△318,199	
その他		48,356	40,455	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△268,141	△277,744	△9,603
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		39,682	12,463	△27,219
V 現金及び現金同等物の増減額		△341,212	△813,188	△471,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,133,865	3,792,654	△341,212
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,792,654	2,979,465	△813,189

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)ホクシンエンタープライズ (株)ノースパレス</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）によって おります。 その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 （売却原価は移動平均法によ り算定し、評価差額は全部純 資産直入法により処理してお ります。） 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 によっております。 仕掛品 総平均法による原価法によっ ております。 貯蔵品 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 （売却原価は移動平均法によ り算定し、評価差額は全部純 資産直入法により処理してお ります。） 時価のないもの 同左 なお、組込デリバティブを区分し て測定することができない複合金 融商品は全体を時価評価し、評価 差額を当事業年度の損益に計上し ております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 ：定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ7,669千円減少しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、影響が軽微であるため、当該会計方針を採用しておりません。当中間連結会計期間末において、当連結会計年度末と同一の会計方針を採用した場合、当中間連結会計期末における営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,121千円減少します。</p> <p>また、同法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ13,667千円減少しております。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。 なお、当連結会計年度末における年金資産残高が退職給付見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金期末残高はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定にあたり、従来「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法による方法に変更しております。この変更は従業員の年齢構成の偏りが解消されてきており、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られることから、退職給付債務のより合理的な見積りを行うために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額137,295千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ66,664千円増加し、税金等調整前純損失は70,630千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>_____</p> <p>のれんの償却については、発生年度に一時償却をしております。</p> <p>_____</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金          同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は24,299,344千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

(開示の省略)

デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 受取手形裏書譲渡高  1,793千円</p>	<p>1. 受取手形裏書譲渡高  —</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">900,164千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,187 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,617 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">238,087 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,185 "</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発は、 37,940千円 であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,432千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,099 "</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,582 "</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	900,164千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,187 "	役員報酬	64,617 "	給与手当	238,087 "	減価償却費	17,185 "	建物及び構築物	63,432千円	器具及び備品	5,099 "	車輛運搬具	51 "	合計	68,582 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">850,865千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,437 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,808 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">266,347 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,982 "</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発は、 23,397千円 あります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,532千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,149 "</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">780 "</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,462 "</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	850,865千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,437 "	役員報酬	59,808 "	給与手当	266,347 "	減価償却費	15,982 "	建物及び構築物	44,532千円	器具及び備品	3,149 "	車輛運搬具	780 "	合計	48,462 "
広告宣伝費	900,164千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,187 "																																				
役員報酬	64,617 "																																				
給与手当	238,087 "																																				
減価償却費	17,185 "																																				
建物及び構築物	63,432千円																																				
器具及び備品	5,099 "																																				
車輛運搬具	51 "																																				
合計	68,582 "																																				
広告宣伝費	850,865千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,437 "																																				
役員報酬	59,808 "																																				
給与手当	266,347 "																																				
減価償却費	15,982 "																																				
建物及び構築物	44,532千円																																				
器具及び備品	3,149 "																																				
車輛運搬具	780 "																																				
合計	48,462 "																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000	—	—	20,031,000
合計	20,031,000	—	—	20,031,000
自己株式				
普通株式	249,969	140	106,600	143,509
合計	249,969	140	106,600	143,509

(注) 自己株式の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少106,600株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	316,496	16.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,200	利益剰余金	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,031,000			20,031,000
合計	20,031,000			20,031,000
自己株式				
普通株式	143,509	100	89,300	54,309
合計	143,509	100	89,300	54,309

（注）自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少89,300株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,200	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,766	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,722,537千円 有価証券勘定 917,055 〃 計 4,639,592 〃 預入期間が3か月を超える定期預金 △430,000 〃 公社債投資信託、MMFを除く有価証券 △416,939 〃 現金及び現金同等物 3,792,654 〃	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,923,343千円 有価証券勘定 1,057,681 〃 計 3,981,025 〃 預入期間が3か月を超える定期預金 △130,000 〃 公社債投資信託、MMFを除く有価証券 △871,559 〃 現金及び現金同等物 2,979,465 〃

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	523,660	23,660
	小計	500,000	523,660	23,660
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地方債	399,684	397,115	△2,569
	(2) 社債	300,000	279,950	△20,050
	(3) その他	3,467,832	3,131,694	△336,138
	小計	4,167,515	3,808,759	△358,757
合計		4,667,515	4,332,419	△335,097

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	639,183	723,765	84,582
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	400,000	404,723	4,723
	③ その他	1,260,350	1,313,542	53,192
	(3) その他	1,588,308	1,808,680	220,372
	小計	3,887,840	4,250,709	362,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,158,601	1,090,016	△68,585
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,000	197,280	△2,720
	③ その他	2,153,950	2,023,272	△130,678
	(3) その他	261,328	260,588	△740
	小計	3,773,879	3,571,156	△202,723
合計		7,661,719	7,821,865	160,146

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計期間末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計期間末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,877,807	206,612	79,360

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)MMF	500,116
(2)非上場株式	68,031

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)地方債	—	399,729	—	—
(2)社債	—	302,040	—	599,963
(3)その他	416,939	1,720,860	1,530,341	3,636,505
合計	416,939	2,422,629	1,530,341	4,236,468

当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)地方債	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)地方債	399,838	399,440	△398
	(2)社債	759,629	667,439	△92,190
	(3)その他	3,619,291	3,309,906	△309,385
	小計	4,778,759	4,376,785	△401,974
合計		4,778,759	4,376,785	△401,974

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	48,485	60,860	12,375
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	48,485	60,860	12,375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,657,199	1,027,485	△629,714
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	600,000	464,186	△135,814
	③その他	3,500,000	2,335,195	△1,164,805
	(3)その他	2,237,206	1,892,302	△344,904
	小計	7,994,405	5,719,168	△2,275,237
合計		8,042,890	5,780,028	△2,262,862

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある株式について16百万円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計期間末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計期間末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債権の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,199,342	44,872	6,640

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)MMF	186,121
(2)CD	300,000
(3)非上場株式	18,030

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 地方債	150,000	250,000	—	—
(2) 社債	—	300,000	—	1,600,000
(3) その他	521,566	2,273,381	1,158,950	3,150,000
合計	671,566	2,823,381	1,158,950	4,750,000
2. その他				
CD	300,000	—	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 55名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 475,000株
付与日	平成15年7月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	253,500
権利確定	—
権利行使	106,600
失効	3,000
未行使残	143,900

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	459
行使時平均株価 (円)	795
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 55名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 475,000株
付与日	平成15年7月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	143,900
権利確定	—
権利行使	89,300
失効	5,500
未行使残	49,100

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	459
行使時平均株価 (円)	795
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,641,096	690,476	517,689	7,849,261		7,849,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	241,392	241,392	(241,392)	—
計	6,641,096	690,476	759,081	8,090,653	(241,392)	7,849,261
営業費用	5,293,533	631,742	716,262	6,641,537	196,558	6,838,095
営業利益	1,347,563	58,734	42,819	1,449,116	(437,950)	1,011,166
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,262,485	1,197,980	1,826,924	6,287,390	20,286,453	26,573,843
減価償却費	211,332	80,057	41,423	332,812	17,746	350,558
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,386,724	20,578	13,332	1,420,633	11,453	1,432,086

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,362,503	659,905	431,340	7,453,749		7,453,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	259,523	259,523	(259,523)	—
計	6,362,503	659,905	690,863	7,713,273	(259,523)	7,453,749
営業費用	5,199,061	646,053	668,226	6,513,341	157,349	6,670,690
営業利益	1,163,441	13,852	22,637	1,199,931	(416,872)	783,059
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,924,648	1,170,833	1,799,284	6,894,766	17,847,612	24,742,378
減価償却費	237,299	79,776	40,775	357,850	16,550	374,401
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	980,624	26,745	510	1,007,880	11,446	1,019,326

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 塾関連事業 …学習指導、塾教材、教育ソフト
- (2) スポーツ事業…スポーツクラブ経営
- (3) その他 ……不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の総務部、経営管理部、情報システム部、内部監査室に係る費用であります。

前連結会計年度	456,272千円
当連結会計年度	417,364千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	21,240,677千円
当連結会計年度	18,815,627千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,221円84銭	1株当たり純資産	1,144円19銭
1株当たり当期純利益	50円57銭	1株当たり当期純損失	△22円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円28銭	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,002,372	△450,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,002,372	△450,753
期中平均株式数(株)	19,821,314	19,923,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,202	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,073,846		2,360,970	
2. 営業未収入金	※1		23,644		31,720	
3. 有価証券			917,055		1,057,681	
4. 商品			11,126		10,159	
5. 仕掛品			166		—	
6. 貯蔵品			24,051		21,546	
7. 前払費用			94,687		94,954	
8. 繰延税金資産			119,901		97,234	
9. 未収収益			156,877		91,618	
10. 未収入金	※1		266,793		56,359	
11. その他	※1		16,369		24,626	
貸倒引当金			△90		△586	
流動資産合計			4,704,425	17.8	3,846,286	15.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		7,936,004		8,491,880		
減価償却累計額		4,139,421	3,796,583	4,341,994	4,149,885	
2. 構築物		226,856		292,694		
減価償却累計額		107,079	119,777	130,656	162,037	
3. 機械及び装置		337,281		339,730		
減価償却累計額		303,265	34,016	308,902	30,827	
4. 車輛運搬具		78,969		103,636		
減価償却累計額		56,891	22,078	70,028	33,607	
5. 器具及び備品		881,722		887,392		
減価償却累計額		708,968	172,754	737,046	150,346	
6. 土地			3,152,006		3,370,120	
7. 建設仮勘定			76,316		65,405	
有形固定資産合計			7,373,529	27.9	7,962,231	32.4
						△858,139

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		5,107		9,391		
2. 電話加入権		22,430		22,429		
3. 施設利用権		11,010		9,659		
無形固定資産合計		38,547	0.1	41,480	0.2	2,933
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		11,917,761		9,689,829		
2. 関係会社株式		860,971		860,971		
3. 長期前払費用		111,733		49,322		
4. 繰延税金資産		121,766		879,540		
5. 敷金及び保証金		364,765		362,079		
6. 長期性預金		700,000		700,000		
7. 保険積立金		140,522		126,950		
8. その他		96,102		85,317		
貸倒引当金		△660		—		
投資その他の資産合計		14,312,962	54.2	12,754,011	51.8	△1,558,951
固定資産合計		21,725,037	82.2	20,757,722	84.4	△967,315
資産合計		26,429,463	100.0	24,604,008	100.0	△1,825,455
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	45,881		37,865		
2. 未払金	※1	549,171		414,679		
3. 未払費用		281,030		261,152		
4. 未払法人税等		564,300		243,831		
5. 未払事業所税		18,737		19,074		
6. 未払消費税等		5,709		31,805		
7. 前受金		414,859		409,883		
8. その他流動負債		22,974		12,124		
流動負債合計		1,902,660	7.2	1,430,415	5.8	△472,245

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		273,061		251,009		
2. 預り敷金保証金		11,979		13,445		
3. 役員退職給付引当金		—		100,020		
固定負債合計		285,040	1.1	364,474	1.5	79,434
負債合計		2,187,700	8.3	1,794,890	7.3	△392,810
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,984,100	15.0	3,984,100	16.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,344,000		3,344,000		
資本剰余金合計		3,344,000	12.6	3,344,000	13.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		358,000		358,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		15,607,500		15,607,500		
繰越利益剰余金		943,785		138,052		
利益剰余金合計		16,909,285	64.0	16,103,552	65.4	△805,732
4. 自己株式		△131,977	△0.4	△49,099	△0.2	82,877
株主資本合計		24,105,407	91.2	23,382,553	95.0	△722,854
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		136,355	0.5	△573,435	△2.3	△709,789
評価・換算差額等合計		136,355	0.5	△573,435	△2.3	△709,789
純資産合計		24,241,762	91.7	22,809,118	92.7	△1,432,644
負債純資産合計		26,429,463	100.0	24,604,008	100.0	△1,825,455

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 塾部門収入		6,639,285			6,361,649			
2. スポーツ事業収入		690,476			659,905			
3. その他収入		109,484	7,439,244	100.0	106,553	7,128,109	100.0	△311,135
II 売上原価								
1. 塾部門売上原価		4,252,460			4,242,652			
2. スポーツ事業部門売上原価		590,339			602,543			
3. その他部門売上原価		73,854	4,916,653	66.1	75,732	4,920,929	69.0	4,276
売上総利益			2,522,591	33.9		2,207,179	31.0	△315,412
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,538,749	20.7		1,417,283	19.9	△121,466
営業利益			983,842	13.2		789,896	11.0	△193,946
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11,311			13,985			
2. 有価証券利息		466,924			429,474			
3. 受取配当金	※3	41,015			57,901			
4. 有価証券売却益		127,253			44,872			
5. 為替差益		172,661			—			
6. 雑収入		20,966	840,129	11.2	24,783	571,018	8.0	△269,110
V 営業外費用								
1. 有価証券評価損		12,840			1,253,198			
2. 為替差損		—			61,370			
3. 雑損失		9,609	22,448	0.2	9,492	1,324,061	18.6	1,301,612
経常利益			1,801,523	24.2		36,853	0.5	△1,764,669
VI 特別利益								
1. その他		2,781	2,781	0.0	—	—	—	△2,781

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失	※4							
1. 固定資産除却損		69,791			49,442			
2. 過年度退職給付引当 金繰入額		—			129,114			
3. 投資有価証券評価損		—			71,532			
4. その他		225	70,016	0.9	50	250,139	3.5	180,123
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,734,288	23.3		△213,285	△3.0	△1,947,573
法人税、住民税及び 事業税		672,737			485,799			
法人税等調整額		76,553	749,291	10.1	△253,975	231,824	△3.2	△517,467
当期純利益又は当期 純損失 (△)		984,998	13.2		△445,110	△6.2	△1,430,108	

売上原価明細書

(イ) 塾部門

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
1. 人件費			2,203,112	51.8		2,225,512	52.5	22,400
2. 教材費			164,264	3.9		149,304	3.5	△14,960
3. 経費								
地代家賃		1,024,293			980,404			
水道光熱費		150,309			154,024			
旅費交通費		128,634			121,410			
会場管理費		126,228			111,011			
減価償却費		204,115			232,036			
その他		249,395	1,882,973	44.3	267,101	1,865,988	44.0	△16,983
4. 教育ソフト原価								
材料費		170			66			
人件費		35,889			24,144			
経費		4,021			1,733			
当期総原価		40,081			25,944			
他勘定振替高		37,971	2,110	0.0	24,097	1,846	0.0	△264
合計			4,252,460	100.0		4,242,652	100.0	△9,806

- (注) 1. 塾部門の売上原価は、授業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・札幌東本部・帯広本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関連する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。
2. 教育ソフト原価は単純総合原価計算によっております。
3. 教育ソフト原価の内、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費 (千円)	30	699
研究開発費 (千円)	37,941	23,397
合計 (千円)	37,971	24,097

## (ロ) スポーツ事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
1. 期首商品棚卸高		13,819		11,126				
商品仕入高		17,887		16,761				
期末商品棚卸高		11,126		10,159				
当期純仕入高			20,579	3.5	17,728	3.0	△2,850	
2. 人件費			193,099	32.7	191,154	31.7	△1,944	
3. 経費								
水道光熱費		83,027		86,478				
建物管理費		41,022		36,683				
業務委託費		57,875		62,543				
減価償却費		78,811		78,571				
その他		115,925	376,660	63.8	129,383	393,661	65.3	17,000
合計			590,339	100.0	602,543	100.0	12,204	

(注) スポーツ事業部門の売上原価は、商品販売に対応する仕入原価及びスポーツ事業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

## (ハ) その他部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
1. 経費								
建物管理費		13,990		12,693				
減価償却費		34,814		34,304				
租税公課		11,804		14,593				
その他		13,247	73,854	100.0	14,141	75,732	100.0	1,878
合計			73,854	100.0	75,732	100.0	1,878	

(注) その他部門の売上原価は、不動産事業等に関連して直接発生した費用及び建物等に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,073,000	860,517	16,291,517	△231,067	23,388,550	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					534,500	△534,500				
剰余金の配当(注)						△316,496	△316,496		△316,496	
当期純利益						984,998	984,998		984,998	
自己株式の取得								△115	△115	
自己株式の処分						△50,733	△50,733	99,204	48,471	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	534,500	83,268	617,768	99,089	716,857	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	943,785	16,909,285	△131,977	24,105,407	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	281,846	281,846	23,670,396
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当(注)			△316,496
当期純利益			984,998
自己株式の取得			△115
自己株式の処分			48,471
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△145,491	△145,491	△145,491
事業年度中の変動額合計 (千円)	△145,491	△145,491	571,366
平成19年3月31日 残高 (千円)	136,355	136,355	24,241,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	943,785	16,909,285	△131,977	24,105,407	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立										
剰余金の配当(注)						△318,199	△318,199		△318,199	
当期純損失						△445,110	△445,110		△445,110	
自己株式の取得								△73	△73	
自己株式の処分						△42,421	△42,421	82,951	40,529	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—					△805,732	△805,732	82,877	△722,854	
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	138,052	16,103,552	△49,099	23,382,553	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	136,355	136,355	24,241,762
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当(注)			△318,199
当期純損失			△445,110
自己株式の取得			△73
自己株式の処分			40,529
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△709,789	△709,789	△709,789
事業年度中の変動額合計 (千円)	△709,789	△709,789	△1,432,644
平成20年3月31日 残高 (千円)	△573,435	△573,435	22,809,118

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）によっております。</li> <li>・子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）</li>   <li>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）</li>   <li>同左 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 ：定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引き前当期純損失は、それぞれ7,534千円減少しております。</p> <p>なお、当中間期においては、影響が軽微であるため、当該会計方針を採用しておりません。当中間期において、当事業計年度末と同一の会計方針を採用した場合、当中間期における営業利益、経常利益及び税引き前中間純利益は、それぞれ2,054千円減少します。</p> <p>また、同法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引き前当期純損失が、それぞれ13,612千円減少しております。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。なお、当期末における年金資産残高が退職給付見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金期末残高はありません。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、従来「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法による方法に変更しております。この変更は従業員の年齢構成の偏りが解消されてきており、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることにより、計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られることから、退職給付債務のより合理的な見積りを行うために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額129,164千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ63,053千円増加し、税引前当期純損失は66,110千円減少します。</p> <p>同左</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>入会要領に基づいて、会員より受け入れた授業料収入(塾部門における教材費、テスト代及びスポーツ事業部門における年会費を含む)は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会月の収益として売上高に計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は24,241,762千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(開示の省略)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,897千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,061 "</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">41,270千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">32,264 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	3,897千円	未収入金	7,061 "	買掛金	41,270千円	未払金	32,264 "	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,352千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,385 "</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,932千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">42,782 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	10,352千円	未収入金	6,385 "	買掛金	36,932千円	未払金	42,782 "
営業未収入金	3,897千円																
未収入金	7,061 "																
買掛金	41,270千円																
未払金	32,264 "																
営業未収入金	10,352千円																
未収入金	6,385 "																
買掛金	36,932千円																
未払金	42,782 "																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">899,921千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,687 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,357 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">266,973 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,786 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	899,921千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,687 "	役員報酬	55,357 "	給与手当	266,973 "	減価償却費	16,786 "	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">849,725千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,437 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,710 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">230,561 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,278 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	849,725千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,437 "	役員報酬	51,710 "	給与手当	230,561 "	減価償却費	15,278 "
広告宣伝費	899,921千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,687 "																				
役員報酬	55,357 "																				
給与手当	266,973 "																				
減価償却費	16,786 "																				
広告宣伝費	849,725千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,437 "																				
役員報酬	51,710 "																				
給与手当	230,561 "																				
減価償却費	15,278 "																				
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は37,941千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は23,397千円であります。</p>																				
<p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575 "</td> </tr> </table>	(株)ホクシンエンタープライズ	2,050千円	(株)ノースパレス	525 "	合計	2,575 "	<p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">1,050 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100 "</td> </tr> </table>	(株)ホクシンエンタープライズ	2,050千円	(株)ノースパレス	1,050 "	合計	3,100 "								
(株)ホクシンエンタープライズ	2,050千円																				
(株)ノースパレス	525 "																				
合計	2,575 "																				
(株)ホクシンエンタープライズ	2,050千円																				
(株)ノースパレス	1,050 "																				
合計	3,100 "																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,565千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,099 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,126 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,791 "</td> </tr> </table>	建物	62,565千円	器具及び備品	5,099 "	その他	2,126 "	合計	69,791 "	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,353千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,157 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,930 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,442 "</td> </tr> </table>	建物	43,353千円	器具及び備品	3,157 "	その他	2,930 "	合計	49,442 "				
建物	62,565千円																				
器具及び備品	5,099 "																				
その他	2,126 "																				
合計	69,791 "																				
建物	43,353千円																				
器具及び備品	3,157 "																				
その他	2,930 "																				
合計	49,442 "																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	249,969	140	106,600	143,509
合計	249,969	140	106,600	143,509

(注) 自己株式の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少106,600株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	143,509	100	89,300	54,309
合計	143,509	100	89,300	54,309

(注) 自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少89,300株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,218円95銭	1株当たり純資産額 1,141円79銭
1株当たり当期純利益 49円69銭	1株当たり当期純損失 △22円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49円41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	984,998	△445,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	984,998	△445,110
期中平均株式数(株)	19,821,314	19,923,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,202	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。